

令和6年度4月補正予算(案)について

令和6年4月 財政課

[【新】は新規事業]

1 補正予算の特徴

令和6年能登半島地震による液状化対策をはじめとする被災者支援や国の災害査定を受けた公共インフラ等の復旧工事、公共施設の修繕等に必要な経費を計上する。

2 補正予算の規模

(1) 補正予算額

・ 一般会計	2,222,413千円
・ 特別会計	1,624,792千円
合 計	3,847,205千円

(参考) 予算の状況

	(当初予算額)	(4月補正後の額)	(対当初比)
令和6年度一般会計	74,710,552千円	76,932,965千円	3.0%増
〃 特別会計	67,374,505千円	68,999,297千円	2.4%増
〃 計	142,085,057千円	145,932,262千円	2.7%増

	(当初予算額)
令和5年度一般会計	68,896,338千円
〃 特別会計	67,766,253千円
〃 計	136,662,591千円

(2) 目的別の補正額 (一般会計)

・ 災害復旧費	1,020,200千円
・ 土木費	935,954千円
・ 教育費	99,900千円
・ 衛生費	74,094千円
・ 総務費	68,307千円
・ 消防費	19,458千円
・ 商工費	4,500千円
計	2,222,413千円

3 主 な 事 業

(1) 被災者支援対策

- ① 木造住宅耐震改修支援事業<建築政策課> 563,110千円

ア) 液状化被害等を受けた「一部損壊※」以上の木造住宅で耐震診断により耐震不十分と診断されたものの建替えや耐震改修に要する費用を補助【県】
(補助率4/5・上限:120万円)

※一部損壊については、宅地に沈下や傾斜が生じたものが対象

イ) 耐震診断に要する費用を補助【市】 (補助率10/10・上限:6千円)

- 【新】② 被災住宅沈下傾斜対策支援事業<建築政策課> 210,000千円

液状化被害等を受けた「一部損壊※」以上の木造住宅で耐震化工事を行わないものや非木造住宅等、①ア) では対象とならない住宅の液状化対策(基礎補強又は沈下傾斜対策工事)等に要する費用を補助【市】 (補助率4/5・上限:30万円)

※一部損壊については、宅地に沈下や傾斜が生じたものが対象

- 【新】③ 被災者引越支援事業<建築政策課> 40,000千円

地域コミュニティ再生に向け同一中学校区内で転居した世帯(一部損壊以上)の引越費用を補助【市】 (補助率10/10・上限:10万円)

※面的な復興のために概ね10世帯以上が転居する場合5万円を加算

- ④ 空家等対策事業(空き家賃貸活用支援事業)<建築政策課> 20,000千円

空き家を賃貸活用するための改修費について、被災された方が入居する場合の補助を拡充【市】 (補助率:1/3→2/3・上限:20万円/戸→40万円/戸)

- ⑤ 自治会公民館建設等事業費補助金<生涯学習・スポーツ課> 55,000千円

被害を受けた自治会公民館の再建や耐震化、液状化対策に要する費用を補助【市】

ア) 建替・既存建物の購入(補助率3/10(公費解体の場合5/10)×基準単価×面積)

イ) 修繕(補助率3/10・上限80万円)

ウ) 耐震化(昭和56年5月以前に着工したもの)(補助率10/10・上限100万円)

エ) 液状化対策(補助率10/10・上限120万円)

- 【新】⑥ 災害復旧地域活動支援事業<地域課> 20,000千円

地域において自主的に災害復旧活動を行った自治会への支援【市】

(1自治会・上限10万円)

- ⑦ ごみ収集事業<環境政策課> 5,652千円
市内のひとり暮らし高齢者世帯で地震による災害廃棄物を自宅から搬出することができない方を対象に実施している個別回収の対象者範囲を拡充する。

- ⑧ 液状化対策事業<都市計画課> 40,000千円
国の補助事業を活用し、衛星画像の解析により震災前後の地盤の変動状況を把握するとともに、ボーリング調査により地質構成や土質特性を把握する。

- ⑨ 地域防災計画推進事業（キーボックス設置）<危機管理課> 15,975千円
大規模災害時に速やかに拠点避難所を開けることができるよう、地震の揺れを感知すると自動開錠等するスペアキーを保管するボックスを設置するとともに拠点避難所等の備品の充実を図る。

（２）災害査定を受けた公共インフラ等の復旧工事や公共施設の修繕経費

- ① 国補助土木施設災害復旧事業<土木維持課> 750,000千円
② 市単独土木施設災害復旧事業<土木維持課> 182,000千円
③ 国補助公園施設災害復旧事業<景観みどり課> 84,700千円
④ 伏木駅前整備事業・公共交通活性化事業（伏木駅前トイレの復旧）<都市計画課・総合交通課> 77,000千円
⑤ 体育施設改修等整備事業（東洋通信スポーツセンター）<生涯学習・スポーツ課> 37,400千円
⑥ 水道施設の災害復旧経費<上下水道局> 285,000千円
⑦ 下水道施設の災害復旧経費<上下水道局> 1,339,792千円